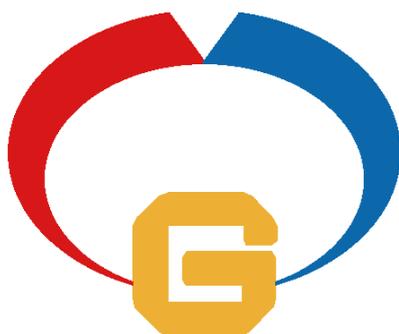


# 令和3年度 事業報告書

— 中期計画2年目 —

学校法人 後藤学園



## 【学園の中期目標】

創立75周年となる令和4年を迎えて、  
教育理念の具現化による真に学生の為になる教育を  
行うとともに、施設設備の整備を完了させて、  
入学者数1050名を達成する。

# 目 次

## I 法人の概要

- |                      |    |   |
|----------------------|----|---|
| 1. はじめに              | 2  |   |
| 2. 建学の精神・教育の理念       | 2  |   |
| 3. 沿革                | 3  |   |
| 4. 設置する学校等の所在地       | 4  |   |
| 5. 理事会・評議員会・常務会の開催状況 | 4～ | 5 |
| 6. 組織図               | 6  |   |

## II 事業の概要

1. 入学定員及び学生数
  2. 就職者数
  3. 退学者数
  4. 教職員数
- 《参考》推移表

## III 部門別事業報告

1. 法人事務局
2. 専門学校武蔵野ファッションカレッジ
3. 武蔵野調理師専門学校
4. 武蔵野栄養専門学校
5. 武蔵丘短期大学

## IV 財務の概要

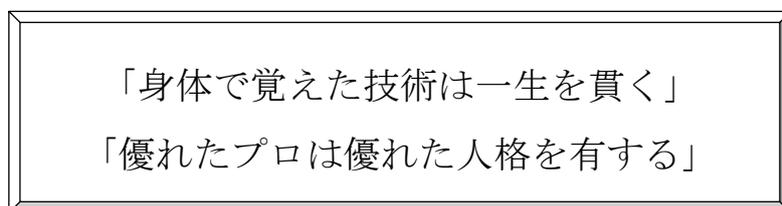
## I 法人の概要

### 1. はじめに

学校法人後藤学園の歴史は、洋裁の技術者養成という社会的要請のもと昭和 22 年に設立された武蔵野ドレスメーカー女子学院（現 専門学校武蔵野ファッションカレッジ）に遡ることができる。その後、昭和 43 年に武蔵野調理師学校（現 武蔵野調理師専門学校）を、昭和 45 年に武蔵野栄養専門学校を相次いで設立し、「衣」「食」という実生活に直接関わりある専門家の養成を行い、社会に有為な人材を数多く輩出し続けてきた。

さらに、社会全体の健康志向の高まりに即応し、「健康」と「スポーツ」をテーマとした健康栄養専攻と健康体育専攻（現 健康スポーツ専攻）からなる武蔵丘短期大学を平成 3 年に開学し、現在は健康マネジメント専攻を加え 3 専攻体制として幅広い分野で活躍する人材を社会に送り出している。

### 2. 建学の精神・教育の理念



本学園は、社会で活躍する即戦力を養成すべく、体感・体験・体得を目途とする「身体で覚えた技術は一生を貫く」という教育理念のもと実学を重視し、「優れたプロは優れた人格を有する」ことから人格を育てる教育に力を注いでいる。

### 3. 沿革

昭和22年	6月	東京都板橋区に「武蔵野ドレスメーカー女子学院」を設立。
昭和26年	9月	学校法人の認可を受け、「学校法人後藤学園 武蔵野ドレスメーカー女子学院」となる。
昭和29年	2月	「武蔵野クッキングスクール」設立。
昭和43年	4月	「武蔵野調理師学校」を設立。 厚生大臣、東京都知事認可、調理師養成施設となる。
昭和45年	4月	「武蔵野栄養専門学校」を設立。 厚生大臣、東京都知事認可、栄養士養成施設となる。
昭和50年	9月	武蔵野ドレスメーカー女子学院を「武蔵野服飾美術学校」に校名変更。
昭和51年	10月	専修学校法施行を機に、校名を「武蔵野服飾美術専門学校」、「武蔵野調理師専門学校」と変更。「武蔵野栄養専門学校」とあわせ、3校が専修学校として東京都知事認可となる。
昭和52年	4月	東京都板橋区徳丸に学生寮建設。
平成2年	10月	埼玉県比企郡吉見町に「後藤学園総合グラウンド」完成。
平成3年	4月	埼玉県比企郡吉見町に「武蔵丘短期大学」を開学。
平成7年	4月	武蔵野調理師専門学校、高度調理経営科（2年制）新設。
平成17年	4月	武蔵野服飾美術専門学校を「専門学校武蔵野ファッションカレッジ」に校名変更。
平成20年	4月	武蔵野調理師専門学校、ダブルプログラム科（2年制）新設。
平成23年	4月	武蔵丘短期大学開学20周年。
平成23年	9月	学校法人後藤学園設立60周年。
平成24年	4月	武蔵丘短期大学、健康生活学科（健康栄養専攻・健康スポーツ専攻）に新たに健康マネジメント専攻を開設。
平成26年	4月	武蔵野調理師専門学校高度調理経営科及び武蔵野栄養専門学校栄養科が、文部科学大臣認定「職業実践専門課程」となる。
平成27年	4月	専門学校武蔵野ファッションカレッジ2学科及び武蔵野調理師専門学校ダブルプログラム科が、「職業実践専門課程」として文部科学大臣の認定を受ける
平成29年	3月	「人格教育委員会」が“後藤学園の教育目標～「人格教育」への認識と取組”を発刊。
令和元年	9月	新制度としてスタートした「高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）」の対象機関として、専門学校武蔵野ファッションカレッジ・武蔵野調理師専門学校・武蔵野栄養専門学校・武蔵丘短期大学が文部科学省より初の確認を受ける。

#### 4. 設置する学校等の所在地

【法人事務局、専門学校武蔵野ファッションカレッジ、武蔵野調理師専門学校、武蔵野栄養専門学校】

〒171-0022 東京都豊島区南池袋3-12-5

【武蔵丘短期大学】

〒355-0154 埼玉県比企郡吉見町南吉見111-1

#### 5. 理事会・評議員会・常務会の開催状況

(1) 令和3年度理事会の開催状況は以下の通りである。

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出席状況	
	定員	現員(a)		実出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示出席者数		
理事会	8人	8人	第1回	令和3年5月27日 13:30~16:32	8人	100.0%	0人	2/2
			第2回	令和3年9月30日 13:30~15:53	8人	100.0%	0人	2/2
			第3回	令和3年11月25日 13:30~17:50	8人	100.0%	0人	2/2
			第4回	令和4年2月24日 14:30~17:15	7人	87.5%	0人	2/2
			第5回	令和4年3月24日 13:30~13:42	5人	62.5%	1人	1/2
			第6回	令和4年3月31日 13:30~15:53	7人	87.5%	0人	2/2

(2) 令和3年度評議員会の開催状況は以下の通りである。

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出席状況	
	定員	現員(a)		実出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示出席者数		
評議員会	20人	20人	第1回	令和3年5月28日 13:30~15:24	16人	84.2%	2人	2/2
			第2回	令和3年9月24日 13:30~15:02	18人	90.0%	2人	2/2
			第3回	令和3年11月29日 13:30~15:25	17人	85.0%	3人	2/2
			第4回	令和4年2月18日 13:30~15:25	15人	75.0%	2人	2/2
			第5回	令和4年3月25日 13:30~15:14	15人	75.0%	4人	2/2

(3) 令和3年度常務会の開催状況は以下の通りである。

区分	開催日現在の状況	開催年月日 開催時間		出席者数等	
	現員(a)			出席者数 (b)	出席率 (b/a)
常務会	6人	第1回	令和3年5月18日 13:28~15:47	6人	100.0%
		第2回	令和3年9月13日 13:30~15:27	6人	100.0%
		第3回	令和3年11月11日 15:50~17:20	6人	100.0%
		第4回	令和4年2月14日 15:00~16:40	5人	83.3%
		第5回	令和4年3月17日 15:00~16:39	5人	83.3%



## II 事業の概要

\* 数値は小数第2位以下を切り捨てて表記

### 1. 入学定員及び学生数

学校	学科・専攻		修業 年限	入学 定員	入学 者数	充足率	収容 定員	令和3年度 在籍者数			充足率
								計	男	女	
専門学校 武蔵野 ファッション カレッジ	アパレル プロフェッショナル科		2年	30	24	80.0%	60	50	12	38	83.3%
	ファッション スタイリング科		2年	60	24	40.0%	120	58	15	43	48.3%
	ファッション マスター科		1年	10	4	40.0%	10	4	2	2	40.0%
	小計			100	52	52.0%	190	112	29	83	58.9%
武蔵野 調理師 専門学校	調理師科	昼間部	1年	240	118	49.1%	240	118	87	31	49.1%
		夜間部	1年 6か月	-	-	-	-	-	-	-	-
		高等 課程	1年 6か月	-	-	-	-	-	-	-	-
	高度調理経営科		2年	200	154	77.0%	400	302	241	61	75.5%
	ダブルプログラム科		2年	200	108	54.0%	400	213	62	151	53.2%
小計			640	380	59.3%	1040	633	390	243	60.8%	
武蔵野栄養 専門学校	栄養科		2年	240	191	79.5%	480	361	74	287	75.2%
	小計			240	191	79.5%	480	361	74	287	75.2%
武蔵丘 短期大学	健康栄養専攻		2年	80	63	78.7%	160	131	15	116	81.8%
	健康スポーツ専攻		2年	80	69	86.2%	160	145	63	82	90.6%
	健康マネジメント専攻		2年	40	8	20.0%	80	26	3	23	32.5%
	小計			200	140	70.0%	400	302	81	221	75.5%
合計				1180	763	64.6%	2110	1408	574	834	66.7%

\* 令和3年5月1日現在の数値とし、学校基本調査（文部科学省）および学校法人基礎調査（日本私立学校振興・共済事業団）の数値と一致する。

\* 調理師科夜間部は令和元年度より募集停止しており、上表では定員に含めないものとする。

## 2. 就職者数

学校	学科・専攻	修業年限	令和2年度						令和3年度						
			卒業者	就職希望者		進学・その他	就職希望者に対する就職率①	卒業者に対する就職率②	卒業者	就職希望者		進学・その他	就職希望者に対する就職率①	卒業者に対する就職率②	
				就職者	未決定					就職者	未決定				
専門学校武蔵野 ファッションカレッジ	アパレル プロフェSSIONナル科	2年	23	17	2	4	89.4%	73.9%	23	18	3	2	85.7%	78.2%	
	ファッション スタイリング科	2年	30	24	5	1	82.7%	80.0%	34	29	4	1	87.8%	85.2%	
	ファッション マスター科	1年	1	0	0	1	-	0.0%	4	4	0	0	100.0%	100.0%	
	小計		54	41	7	6	85.4%	75.9%	61	51	7	3	87.9%	83.6%	
武蔵野調理師専門学校	調理師科	昼間部	1年	149	134	3	12	97.8%	89.9%	112	106	0	6	100.0%	94.6%
		夜間部	1年 6か月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高度調理経営科	2年	138	133	1	4	99.2%	96.3%	141	137	3	1	97.8%	97.1%	
	ダブルプログラム科	2年	100	95	2	3	97.9%	95.0%	103	97	3	3	97.0%	94.1%	
	小計		387	362	6	19	98.3%	93.5%	356	340	6	10	98.2%	95.5%	
武蔵野栄養 専門学校	栄養科	2年	152	142	5	5	96.5%	93.4%	165	158	0	7	100.0%	95.7%	
	小計		152	142	5	5	96.5%	93.4%	165	158	0	7	100.0%	95.7%	
武蔵丘短期大学	健康栄養専攻	2年	59	52	0	7	100.0%	88.1%	64	59	0	5	100.0%	92.1%	
	健康スポーツ専攻	2年	41	35	3	3	92.1%	85.3%	72	65	0	7	100.0%	90.2%	
	健康マネジメント専攻	2年	8	7	0	1	100.0%	87.5%	17	16	0	1	100.0%	94.1%	
	小計		108	94	3	11	99.2%	87.0%	153	140	0	13	100.0%	91.5%	
合計			701	639	21	41	96.8%	91.1%	735	689	13	33	98.1%	93.7%	

\* 就職希望者＝就職者＋未決定

\* 就職率①(%)＝就職者÷就職希望者

\* 就職率②(%)＝就職者÷卒業者

### 3. 退学者数

学校	学科・専攻	令和2年度				令和3年度				
		学年	退学者	在籍者	退学率	学年	退学者	在籍者	退学率	
専門学校 武蔵野 ファッション カレッジ	アパレル プロフェッショナル科	2年	0	24	0.0%	2年	3	26	11.5%	
		1年	6	31	19.3%	1年	3	24	12.5%	
	ファッション スタイリング科	2年	2	32	6.2%	2年	0	34	0.0%	
		1年	7	41	17.0%	1年	3	24	12.5%	
	ファッション マスター科	1年	0	1	0.0%	1年	0	4	0.0%	
小計			15	129	11.6%		9	112	8.0%	
武蔵野 調理師 専門学校	調理師科	昼間部	1年	8	157	5.0%	1年	7	118	5.9%
		夜間部	2年	—	—	—	2年	—	—	—
			1年	—	—	—	1年	—	—	—
	高度調理経営科	2年	3	141	2.1%	2年	6	147	4.0%	
		1年	11	158	6.9%	1年	15	154	9.7%	
	ダブルプログラム科	2年	1	102	0.9%	2年	2	105	1.9%	
		1年	3	108	2.7%	1年	9	108	8.3%	
小計			26	666	3.9%		39	632	6.1%	
武蔵野 栄養 専門学校	栄養科	2年	5	158	3.1%	2年	3	170	1.7%	
		1年	11	181	6.0%	1年	14	191	7.3%	
	小計			16	339	4.7%		17	361	4.7%
武蔵丘 短期大学	健康栄養専攻	2年	1	60	1.6%	2年	1	68	1.4%	
		1年	2	71	2.8%	1年	2	63	3.1%	
	健康スポーツ専攻	2年	1	45	2.2%	2年	1	76	1.3%	
		1年	0	73	0.0%	1年	2	69	2.8%	
	健康マネジメント専攻	2年	0	8	0.0%	2年	0	18	0.0%	
		1年	2	19	10.5%	1年	1	8	12.5%	
小計			6	276	2.1%		7	302	2.3%	
合計			63	1410	4.4%		72	1407	5.1%	

\* 退学率とは、当該年度（4月1日～3月31日）の合計退学者数を、当該年度5月1日の在籍学生数で割ったものとする。

#### 4. 教職員数

	常勤教員等					非常勤 教員	事務 職員	在籍者	在籍者数÷ 常勤教員等
	校長 学長	教員	専門学校 助手	専門学校 教務職員	計				
専門学校 武蔵野 ファッション カレッジ	1	7	-	0	8	16	2	112	14.0
武蔵野調理師 専門学校	1	43	2	15	61	48	20	633	10.3
武蔵野栄養 専門学校	1	19	4	8	32	28	8	361	11.2
武蔵丘 短期大学	1	27	-	-	28	23	11	302	10.7
合計	4	96	6	23	129	115	41	1408	10.9

- \* 令和3年5月1日の教員数を記載している。
- \* 学校法人会計人件費計上の都合により、法人事務局の事務職員を三専門学校の事務職員に割り振っている（ファ2・調理 20・栄養 8）。なお、常勤役員（1名）は含まない。
- \* 専門学校武蔵野ファッションカレッジの教員の人数は、専修学校設置基準が定める要件を満たす者を算定している。
- \* 武蔵野調理師専門学校の教員及び助手（調理実習）の人数は、調理師養成施設指導要領が定める要件を満たす者を算定している。なお教務職員（学校法人後藤学園管理規程第4条第1項第1号で定める職員）とは、同校において教員・助手ではない者のことである。
- \* 武蔵野栄養専門学校の教員及び助手の人数は、栄養士法施行規則及び栄養士養成施設指導要領が定める要件を満たす者を算定している。
- \* 武蔵丘短期大学の教職員数は、学校法人基礎調査（日本私立学校振興・共済事業団）では報告していない事務職員を計上しているため、同調査の報告数とは異なる。教員の内訳は、学長1名（理事長を兼任）・副学長1名・教授12名・准教授3名・講師6名・助教1名・助手4名。

### Ⅲ 部門別事業報告

1. 法人事務局
2. 専門学校武蔵野ファッションカレッジ
3. 武蔵野調理師専門学校
4. 武蔵野栄養専門学校
5. 武蔵丘短期大学

法人事務局

【目標（スローガン）】

経営の安定（収支均衡の実現）に向けた経営改善計画の作成とその実施

【優先課題】

18歳人口の減少に伴う4校への入学者の減少は、学園の経営を悪化させるものである。経営の安定を図るために、収支の見直しを検討し、経営改善をしていくことが肝要である。収入面では、より多くの入学者を集めるために、広報戦略会議を中心とした学生募集への取り組みをより一層強化することが必要である。また、寄付金への取り組みや、助成金の獲得、施設の有効利用等により増収を図る。  
支出については、人件費を含め聖域のない見直しを実施し、大幅な削減を目指す。  
また、魅力ある専門学校を目指し、教育内容の充実に向けて、教職員の研修の実施や、教育環境の改善に向けた施設設備の改修や耐震工事に積極的に取り組む。

【全体総括】

経営改善計画を本格的に始動するにあたり、大詰めの準備を整える年度であった。経営改善計画検討委員会が定例化され、活発な意見交換、情報の共有を図った。12月には私学事業団による「経営相談」が行われ、計画に対する意見・アドバイスを頂戴する機会が得られた。しかしながらコロナ禍にあっての募集状況や、池袋校舎耐震化計画での新たな課題の判明等、計画自体の見直しが必要なケースもあるので、柔軟な対応とより一層の協力体制をもって、目標達成のために取り組んでいきたい。

【各戦略領域における活動概略】

※ 達成度は ◎ ○ △ × の4段階

戦略領域	概 略	定 性 的 目 標 定 量 的 目 標	定 量 的 目 標 の 結 果	経 緯 と 結 果	達成度 ※	成 果 向 上 方 策	問 題 点 改 善 方 策
(1) 教育の充実	新型コロナウイルス対応として必要となった遠隔授業について促進する。その他の授業においても授業研究を促す。	各校での遠隔授業の活用予定を立てる。授業観察等の実施促進。	具体的には「経営改善計画」で実行するため、未実施。	新型コロナウイルスの感染が令和2年度に比べて落ち着いており、遠隔授業の必要性が下がった。今後、ICT化、授業研究等は教学改革PTが検討する。	△		具体的には教学改革PTが検討する
(2) 学生募集	理事長直下の戦略会議を定例化。(株)リクルート協力のもと課題抽出・具体的目標を定め各校と共有。入学者増に向けた体制を強める。	入学者4校合計960名。(ファッション90名・調理490名・栄養200名・短大180名)	入学者4校合計667名(ファッション37名、調理297名、栄養188名、短大145名)	昨年度に続き、新型コロナウイルスの影響により、地元志向の強まりや調理校・ファッション校はコロナ禍による就職不安もあり、出願者数は減少した。各設置校、出願対象者の体験イベントへの参加者数は昨年度に比べて横ばいか増加傾向だったが、歩留の低下がみられた。	×		各設置校、体験イベント参加者からの出願歩留率が低下。歩留を上げるため、各設置校の体験イベント見直しを図っている。
(3) 学生支援	各校支援策参照	—	—	—	—	—	—
(4) 就職支援	各校支援策参照	—	—	—	—	—	—
(5) 社会貢献・外部連携	卒業生との交流を促進するため、同窓会（専門学校）設立総会を開催し、同窓会公式ウェブサイトを構築する。	定款・目的・施策・行事等を整理し、同窓会設立総会の開催と同窓会公式ウェブサイトの構築。	外部資金獲得PTで検討していく。		△		外部資金獲得PTで検討。
(6) 組織・運営体制	人事・労務・給与システム本格導入の初年度として、電子化による効率化を実現させる。教職員研修（階層別・職能別）の制度化。	システムの安定稼働（特に給与計算検証の終了）。研修体系の作成と周知。	人事・労務・給与システム本格稼働済み。研修体系作成済み。	電子化による効率化はかなりの程度実現できた。今後は学園内届出を電子化していく。研修体系は整えたが周知と実行はこれから。	○		研修は教学改革PTで再検討。
(7) 施設設備	耐震補強工事の設計会社と具体的打合せ。「攻める修繕」として不備事項改善と設備投資計画策定。板橋寮の在り方を検討する。	耐震工事に伴う改修工事案作成。実習設備のリニューアル計画策定。	耐震工事および改修工事は打ち合わせ中。	池袋校舎耐震化実施会議で耐震とその他の改修工事について検討中。板橋寮については運営方針から再検討が必要。	○	耐震化の計画を教職員と共有できた。	耐震工事に関して様々な課題が判明。板橋寮も運営方針から見直しが必要。
(8) 財務戦略	耐震資金確保に向け、検討する。経営改善計画を作成し、実施していく。	資金確保の方向性を出す。経営改善計画の作成	経営改善計画は策定完了。	経営改善改革は学園全体で検討し策定した。	○	経営改善計画を中期的な計画とする。	



## (2) 学生募集

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
3	広報戦略会議の実施	広報対策室・広報部	理事長直下の組織として広報対策室を設置。広報企画室を中心としたメンバー構成とし、課題に合わせて当該校担当者が参加することとする。	(株)リクルートとの月例会を実施。募集活動に関わる課題を抽出し、解決を図る。	年間目標の他、月次での課題・目標を設置し、都度検証する。		(株)リクルートを交えた広報戦略会議を5/12、7/8、8/19、10/6、11/16、12/7、1/17、2/15、3/9で実施。2/15からは学生募集PTを吸収し、各設置校の募集に関わる担当者が参加する形で動き出している。		○	2/15から各設置校からの担当者が加わったため、各設置校の体験イベント参加交流も生まれ、内容見直し等もタイムリーに意見交換ができるようになった。		経営改善計画の学生募集PT実施項目についても進捗等確認が必要。	○
4	目標数値の設置	広報対策室・広報部	データ分析をもとにより効率性が高い募集活動を確率していく。	入学目標数値から逆算し、資料請求者数、体験入学来校者数の目標数値を設定。更にはエリア別目標数、広報スタッフ個々の目標数値も設定する。	4校960名が目標だが、2021年度出願数と乖離があればそれに見合った月次の目標数値を設定し、都度検証する。		昨年度に続きコロナ禍での募集活動となり、高校訪問、進路ガイダンス、会場ガイダンス等、直接接点の機会が制限を受けた。オンライン系の学校説明会、個別相談会を来校型の体験イベントと別枠で増設しながら対応し、目標数値を目指した。		×		コロナの影響で、地元志向が強まり、専門学校3校では首都圏の少なくなった対象者の奪い合いとなった様相。選ばれる学校となり、出願歩留を上げるため、ストロングポイント、体験イベントの見直しを図っている。		×
5	アンケート調査の実施と検証	広報対策室・広報部	学生満足度の向上及び体験入学参加者の満足度向上を目的とし、本学園の強味・弱みを明確にする。2020年度入学者アンケート実施済み。	(株)リクルート監修のもと、アンケートを制作。卒業時及び体験入学参加者アンケート調査を実施し、集計内容を各校で共有する。	アンケート調査で得た課題点は即時改善に取り組む。		リクルートによる入学者向けアンケートをコロナの影響もあり5月に実施。各設置校の入学者から得られた情報で強味・弱みを分析した。体験イベントの際は終了後にLINEを使用してのアンケートも実施している。		○	アンケートから得られた情報を基に、各学校のストロングポイント等を確認し、パンフレットや各種媒体へ掲載の際に反映している。			○
6	学費減免制度の構築	広報対策室・広報部	2020年度はコロナ禍における特別減免制度及び既卒者対象のリスタート制度を緊急的に設置。継続するかも含め更なる効果的な制度を模索する。	コロナ禍での経済への影響や他校の動向を注視し、タイムリーな策を提案する。	地方からの出願者を増加させるべく、体験入学への交通費補助・寮費減額ができないか検証、提案する。	補助・または減額分(未定)	昨年度に続き、コロナ減免制度を継続した。既卒対象のリスタート制度は継続して実施。	コロナ減免393名×20万円=7,860万円 リスタート=280万円 合計8,140万円	△	コロナ減免制度では一定数(全体の22.4%)が制度が無ければ出願に至らなかったと回答。	コロナ減免制度は一定数の効果はあったものの、支出が大きいため、見直しが必要。次年度は金額を下げて、縛りを入れ、学校長の推薦書が必要ななどの条件を設け、支出の改善を図る。	専門学校3校に関してはコロナ減免制度を廃止し、「武蔵野学費サポート制度」を新設した。減免額を10万円に変更し、学校長の推薦書が必要ななどの条件を設け、支出を抑える形で実施する。	△
7	体験入学 運用方法の検証	広報対策室・広報部	体験入学参加者の出願歩留まり向上を目指し、運用方法や内容を検証。	(株)リクルートスタッフに体験入学へ参加してもらい、参加者目線で感じた問題点、改善点についてアドバイスを仰ぐ。オンライン説明会のコンテンツについても検証する。	4校ともに定期的に実施。改善ポイントがあれば迅速に取り入れる。		調理校は6/13、7/18、8/3、短大は8/22にリクルートスタッフに参加してもらい、参加者目線での問題点、改善点を指摘いただいた。また、調理校では調理PTにも参加してもらい、意見交換も行った。		○	調理の説明会場での待ち時間で流すDVDの内容、モニターの位置など、改善につながった。	調理校への参加に偏り、全校で実施できていないので、他設置校での実施も必要。		○
8	高校との連携模擬授業の強化	広報部・各校教員	高大・高専連携等により、業者を介さず、実習を中心とした授業を請け負う。本学園授業スケジュールとの調整が必要。	高校での授業や部活動の指導を本学園教員が行う。調理・製菓・服飾・スポーツ栄養・トレーニング・面接指導を想定。	高校からの単独依頼件数を昨年度対比で増加させる。	実習費・交通費・出張手当	昨年度からのコロナ禍の影響により、高校単独授業は感染対策を取りながらの実施となった。高校での授業制約の緩和により、昨年度より依頼は増加した。4校合計単独授業数(2020年度:20件、2021年度:31件)		○		コロナ後に依頼が増加した場合に各設置校との調整が必要。調理では材料費の高騰もあり、メニューの調整も必要。		○

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
9	高校教員対象セミナー	広報部・各校教員	高校との連携または高校の家庭科・保健体育科等教員との連携、スポーツ団体との連携が必須。	都・県内で実施される家庭科教員研修会の誘致（調理・服飾）。スポーツ競技団体や部活指導者への働きかけ（指導方法やスポーツ栄養に関する講座開催）。	実績を残す。	実習費・交通費・出張手当	昨年度に続き、コロナの影響により、イベントは実施できなかった。		×			コロナが収束後に各学校の教員と調整をしながら高校の家庭科・保健体育科等の教員他、スポーツ団体等への働きかけをしていく。	×
10	地域貢献型	広報部・各校教員	行政（豊島区・吉見町・東松山市・川島町・滑川町・鳩山町・北本市）とタッグアップした事業を実施。	連携協定を結んだ地域の小中学生・保護者・市民を対象としたイベントを実施。	実績を残す。	実習費・交通費・出張手当	広報部として実績は残せていない。		×				×
11	学園ホームページのリニューアル	企画室・プレスメディア課	2020年度フレームを一新。各校各部署の要望を取り入れ、完成度を高める。	閲覧状況・離脱状況を分析し、分かりやすく使いやすいサイトを目指す。	年間での維持管理を行いながら段階的に完成形を目指す。	1,180万円	年間の維持管理費を抑えることだけでなく、修正箇所を時間を空けずに更新したり、各校からの要望に対しても迅速に対応出来るようにするため業者主導ではなく企画課主導でHP管理を行った。	1,322万円（内、300万は卒業生サイト制作のため印刷製予算から流用）	○	年間に掛かる費用は月10万前後削減出来た。各校からの要望も取り入れながらHP運営を行うことが出来た。さらには学園4校の卒業生サイト制作にも着手し始めた（2022年6～7月完成予定）	HPに各校の特徴がはっきりと表現出来ているか、日々の学校生活の様子がHP閲覧者に見やすくなっているか、修正・改善箇所に対応し、より見やすいHPにしていく。		○
12	年間取材プラン作成	企画室・プレスメディア課	取材や撮影に偏りが出ないよう、計画的な活動を行う。	広報企画室・プレスメディア課を中心に年間取材プランを作成。	取材プランに則り最新のニュースをUP。	交通費・出張手当・土産代	学生インタビューや学内実習担当教員の動画撮影を行い、Youtube・SNSを中心に掲載した。卒業作品展では各校と連携を図り、ライブ配信し、来校できなかった方に向け配信。卒業生の取材は、写真、動画撮影し行った。	交通費	△	各校からの協力により高校生目線での学生インタビューの情報発信や卒業作品展でも閲覧者とチャットでやり取りしたり、卒業生からのコメントももらえて一方的な配信にならなかつた点は良かった。	昨年度同様、在校生など学生の撮影に際しては、プライバシー保護の観点から撮影を行うことが難しいと感じた。ただ在校生情報は入学検討者にとって有益な情報になるため、各校と情報発信について対策を取っていきたい。		△
13	SNSの活用	企画室・プレスメディア課	YouTubeを含めた情報発信を業務として取り組めるよう、各校の協力を仰ぐ。	情報発信の頻度を高められるよう、分担して取り組む。一部学校では担当者選任済み。	日々情報発信ができるようにする。	アカウント料金	インスタグラム、LINE、Twitter各SNSを利用した情報発信を行った。LINEは主にキャリアタス進学基本企画の公式LINEアカウント使用（運用費発生）	年間70万4千円	△	情報発信が不定期になりがちで、頻度を高めるには至らなかった。LINEでの個別相談対応は年間継続して行えた。	情報発信について定期発信出来るような仕組みづくりや業者との連携も図りSNSの活用を効果的に行い、学校認知度を高めていく		△







(6) 組織・運営体制

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
18	広報対策室の機動的・自律的な活動	総務部・広報部	【施策3番】を実行するため、理事長直下に全学組織として広報対策室を設置した。具体的な活動内容は【施策3番】に記載する。	令和2年度で終了(令和4年度からは記載しない)									
19	公式サイト専属担当(管理職相当)を任命	総務部・広報部	理事会で、公式サイトへの訴求力向上について、議論の俎上に載せられた。	学生募集に資する公式サイトとしていくため、専属担当(管理職相当)を任命して、機動的・自律的に情報発信する。	令和2年度の公式サイトリニューアル進捗に歩調を合わせ、担当者の選定を実施		令和3年4月1日付で企画課長に隅内洋行氏が昇格した。		○	学校の要望に合わせた迅速なページ改修や、学園で更新作業を内製化することでの経費削減などに取り組み、機動的・自律的に情報発信するための土台を整えている。		理事長からの公式サイト校歌掲載ご指示への迅速な対応を始めとして、学校からもレスポンスが早いとの評価を受けていると聞いており、今後も更なる尽力を期待したい。	○
20	学園内諸手続きの電子申請化による業務効率化	総務部・財務部	学内の仕事の依頼が電子メールに依存しており、該当者以外のデータの共有や進捗の把握が困難である。	部署内外の仕事の依頼に活用できるように学内ワークフローを設定する。承認者だけでなく関係者への周知、回覧が可能になる。依頼した側も未了の依頼が把握できるようになる。	業者登録、予算流用願い、入金問い合わせ、退学処理用のワークフロー作成。押印管理簿もシステム管理にする。	システム前年導入済 月額12万6400円(システム保守料)	初期設定は完了。テスト運用できる環境までは準備した。		△			初期設定は財務部に担当してもらい、令和4年度からの運用については総務部で担当していく。	△
21	給与計算の内製化	総務部・財務部	割増賃金の計算、手当金額の変更など、給与計算上必要な数値は学園で計算しており、社労士事務所ではその数値を打ち込むだけに留まっている。	社労士委託の給与計算を内製化することで、月額20万程度の財源を捻出し、電子申請化の費用に充てる。	同上		社労士との契約を変更し、給与計算分の月額約20万円分を削減して、システム導入費用に充てることができた。		◎	令和3年4月～12月は移行期間、令和4年1月から完全に給与計算を内製化することができた。		財源を確保した上でシステム導入できたことは特筆に値する。また、内製化による担当者のスキルアップにも繋がっている。	◎
22	最低賃金上昇に伴う給与テーブルの再構築	総務部	基本給与表別表2において、1等級1号～10号までが、東京都の最低賃金(時給1013円)を下回っている。	最低賃金を下回っている1等級1号～10号を廃止する。	令和3年3月理事会で給与規程改正予定		経営改善計画に伴う賞与減により、給与テーブルの再構築にまでは至っていない。		△		最低賃金の上昇により、人材確保のためのコストが社会全体で高くなっている。	学園の初任給が、賃金構造基本統計調査による全国平均より2万円低い状況である。経営改善計画によるベテランと若手の入替を行う際の大きな障害となることが予想されるため、早急な対応が必要である。	△
24	長時間労働の抑制	総務部	慣習として上司・先輩より早く出勤するなど、業務効率化を図ることができていない側面がある。	業務として早出勤等をしている場合は、その時間分を「早帰り・翌日以降の遅出勤務」してもらう。長時間労働が発生した場合は、上司にアラートが送信される仕組み作り(令和2年度導入の労務管理システム)。	所属長に対応を勧奨(令和2年度中に対応済)労務管理システム本格稼働(令和3年4月)と同時にアラートシステム開始		勤怠管理システム「KING OF TIME」が令和3年4月1日より稼働した。		○	早出勤等が行われた場合は、時間単位の振休を付与するなど、従来行われていなかった労務管理が実施されるようになった。		勤怠が可視化され、労働者本人および管理者の労務管理意識が高まっている様子がうかがえる。	○

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
25	短大事業場での 衛生管理実施	総務部	池袋事業場で実施している「衛生委員会設置・産業医選任・ストレスチェック」を、短大事業場でも実施することで、法定以上の衛生管理を実施することができる。	法定以上の対応であり、一定の負荷がかかる事業となるので、まずは短大事業場の状況調査が必要となる。	費用の算出、短大事業場のニーズ確認		経営改善計画における経費削減のさ中、対応を留保している。		△		「24」における労務管理の向上が、事業場におけるストレス緩和に一定程度奏功しているとは考えられる。	短大の委員会を統合する検討が進められている中、新たな衛生委員会を設置するか否かについては慎重な検討が必要となる。	△
26	教職員研修の制 度化	総務部	階層別、職能別研修会の体系化が必要。	令和2年度にリスト化した教職員にとって必要な研修内容を階層別・職能別にまとめる。現在、学園・学校で不足している研修を明確にする。	研修体系をまとめる。		研修体系について整理した。学園・学校で不足している研修を明確にところまでは至らなかった。		△		体系に基づく研修の定例的な実施が必要である。	令和4年度から始まる「経営改善計画」の教学改革PTで必要な研修について検討する。	△
27	教職員の自己研 鑽等に関する制 度化	総務部	自己研鑽については個人に任せている現状。	専門的な知識・技術習得のためのサポート制度を構築。その後、モチベーション向上のため、表彰制度を活用を目指す。	教職員のスキルアップに関する必要なサポート内容の明確化		サポート内容を明確にはできていない。ただし、教学改革PTの検討事項の一部であったため、PTが検討をしていた。		×			令和4年度から始まる「経営改善計画」策定時点での教学改革PTが一部検討している。今後、経済状況に基づいて可能なサポート内容を明確にする。	△
28	学校が企画する 研修の促進	総務部	事務局自体の研修だけでなく、現場で必要だと思う研修を主体的に企画し、実施したほうがよい。	学校での課題に応じた研修を実施するため、各校での企画・実施に向けて働きかける。	設置校が企画する研修の進捗確認		研修については「経営改善計画」で定めることになるため、令和3年度で進捗確認する必要性が薄かったため、実施していない。		△			令和4年度から始まる「経営改善計画」の教学改革PTで実施する。	△

(7) 施設設備

※ 達成度・評価は ◎ ○

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
29	耐震補強工事における計画策定	総務部	旧耐震基準の校舎については理事会で耐震補強工事を行う方向で決定されており、具体的なプランを検討中。設計業者・施工業者等の選定を行う必要がある。	構想と工程を確定させ、実施設計を1年に1棟ずつ行う。設計業者・施工業者の選定を行う。	設計業者を選定し、施工業者の候補を探す。		5月の理事会で設計会社を選定し、それ以降は設計会社と打ち合わせを進め、管理用図面を作成した。池袋校舎耐震化実施会議を複数回開催して、具体的な工事内容を検討中。		○	耐震化と同時に実施する改修工事について関係する設置校責任者と共に検討ができてきている。	既存の図面がない上に、耐震化以外の工事内容が多くある。また、設計会社もその整理に時間がかかっている。	管理用図面を作成したことで耐震化以外の課題が明確になり、その対応が必要となっている。当初の計画より遅れているが、令和4年度には理事会で情報共有して慎重に進めていく。	○
30	耐震補強工事の着工と進捗管理	総務部	現在は計画策定中。施策29番で立てた計画を具現化する必要がある。	理事会で議決されたとおりに耐震補強工事を実施。施策29番・31番を含めて、コンサルもしくは設計業者と協力してプランを作成、実施する。令和3年度は実施設計を行う設計会社を決定し、打ち合わせを行う。	実施設計に向けた打合せと工程の概要決定		同上		○	同上	同上	同上	○
31	耐震工事に伴う各種対応	総務部	現在は計画策定中。施策29番で立てた計画を具現化する必要がある。外部・内部ともに調整が必要。	工事期間中の教室移動、工事と並行して行う設備改修に関する計画を立案する。	耐震補強工事の設計会社と連携して、教室移動等の計画を立てる。厨房機器業者と連携して、設備更新の内容を決定する。		同上		○	同上	同上	同上	○
32	固定資産の現物確認の段階的实施	財総務部	固定資産の登録が学校別のみで、部屋別になっていない。	固定資産台帳にフロア別、部屋別に区分登録する。部屋別に現物確認を行い、台帳の除去漏れがないかを確認する。	武蔵野調理師専門学校の現物確認を実施。		前年に実施できなかった武蔵野栄養専門学校の現物確認を実施。施設設備と備品で各1日ずつ実施した。結果、建物(付属設備含む)は5点、教育用機器備品は143点、管理用機器備品は11点の除却を行った。また、現存する固定資産については、設置場所ごとのコードを割り振り、管理を行っていく。		○		規程上は各所属長が所属ごとに管理担当者を配置し、破損・廃棄の際は総務部長に報告することとなっている。規程に沿った運用が望まれる。	現状が把握できれば、フロア・部屋別の台帳を所属長と共有し、規程通りの運用を行うための依頼ができるものとする。短大が原義書を作成して既に対応しているの、参考にして展開していく。	○
33	学生募集に資する「攻める修繕」の遂行(2年目・3年目)	総務部	「攻める修繕」の進捗管理のため、施設設備不備事項一覧を随時更新している。令和3年度は最終となる3年目。	毎年の状況の変化に対応するため、施設設備不備事項一覧を更新し、優先順位をつけて修繕を行う。予算執行状況も合わせて進捗を管理する。	不備事項一覧の更新および予算執行状況の管理	「攻める修繕」3年目 固定資産6000万円 修繕6000万円	不備事項の一覧を更新し、予算執行状況の管理を行った。5号館4階西洋料理実習室のガス台入替を予定していたが、コロナ禍による物流の遅延により部品の納期が間に合わず、未実施。	固定資産と修繕費の合計で約1億900万円。3年間合計で3億6800万円。	◎	3年に亘る「攻める修繕」をほぼ予算通りに実施することができた。特に7号館を除く校舎の外壁補修工事が完了した。	これまで実施できない工事は複雑で高額なものも多く、一覧にあるものすべてを実施できなかった。	効率的な施設設備改修計画を立てるべき。今回残った不備事項は耐震補強工事の時の次のタイミングとなる。	○
34	実習設備のリニューアル	総務部	「耐震化」「攻める修繕」という大きなプロジェクトの中で、老朽化した実習設備の改修を行うタイミングを考える必要がある。	耐震補強工事と同時並行的に老朽化した実習設備の全面リニューアルを実施する。特に耐震と関係がある実習室については施策29番・31番と共に進め、確定させる。	実習設備の全面リニューアル案の作成		施策29番と同様		○	施策29番と同様	施策29番と同様	施策29番と同様	○

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
36	板橋寮補修工事 の概要検討	総務部	板橋寮の老朽化は進んでおり、補修工事を行う場合の費用等を把握しておく必要がある。現在は概算で見積もり依頼中。	方向性を決定する材料として、補修工事を行った際の費用概算と実施すべき工事の概要をまとめる。	補修工事の概要とその費用概算をまとめる。		補修工事の概要と費用概算を算出した。 ・耐震診断 約1000万円 (補強工事費は診断後に算出) ・外壁の補修 2000万円～3000万円 (追加工事の可能性あり)		○	費用概算を出したことで継続して使用した場合の経費の参考となった。	概算費用をまとめるにとどまり、大きな工事に取り組むことができなかった。	耐震補強工事・外壁等の改修工事といった課題に対する取り組みを寮運営の方針に合わせて明確に定める必要がある。	○
37	板橋寮の有効活用案の作成と提出	総務部	近年、入寮生減少の傾向があり、維持運営が困難となってきた。入寮生の保護者に対するアンケートを実施した。	寮運営の有効性とリスクについて考察し、閉鎖売却も含めた今後の活用方法について案を検討する。	想定されるプランのリストアップ		寮運営全般に関する課題を明確にした。		○	保護者アンケートなどにより寮の状況を正しく把握できた。		寮運営には多くの課題があり、今後の板橋寮の運営方針を定める必要がある。	○

(8) 財務基盤

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
41	各校別の寄付項目の整備	総務部・財務部	学園として幅広く寄付金を募った経験が乏しい。	寄付者満足度を高める寄付項目の整備。項目ごと目標金額の設定。金額ごと返礼品の選定。	学校ごとの寄付項目、目標金額、返礼品概要の立案	現状の公式サイト管理費の範囲内で寄付金ページを作成	外部資金プロジェクトにて検討している		△			外部資金獲得PTでの進捗を注視していく。	△
42	公式サイト寄付金ページの充実	総務部・財務部	紙の用紙でしか寄付の申込が受けられず、寄付へのハードルが高い。	クレジットカードによる寄付決済サービスの構築。	固定費の決済サービスシステムではなく、寄付金額に応じた従量課金制のシステムを選定	従量課金制なので持ち出しは0円	外部資金プロジェクトにて検討している		△			外部資金獲得PTでの進捗を注視していく。	△
43	創立75周年寄付募集策の立案	総務部・財務部	学園として幅広く周年事業についての寄付金を募った経験が乏しい。	周年事業を明確化し、当該ページを公式サイトに構築。目標額を設定する。	周年事業内容の精査・決定(令和3年度前期中)		経営改善計画検討委員会で周年事業についての検討を引き継ぐ。		△			経営改善計画検討委員会での進捗を注視していく。	△
44	税額控除法人としての証明	総務部・財務部	まだ特定公益増進法人に留まっているので、寄付者に対して「所得控除」のメリットしか生じない。	卒業生・保護者・教職員などに幅広く寄付を募り、「直近5年間で年平均38人以上の寄付者」要件を満たす。	教職員への寄付金募集も視野に入れ、2021年度に40人の寄付者達成		外部資金プロジェクトにおける、ファンドレイジング型の寄付により、少額寄付者の獲得に努める		△	返礼品の検討・準備が肝であるため、各校に協力を依頼し、魅力ある返礼品の選定を行う		外部資金獲得PTでの進捗を注視していく。	△
45	計画的な施設設備投資による助成金獲得	総務部	利用できる補助金がないか情報収集を継続した方がよい。令和2年度は東京都新型コロナ対応の助成金(消耗品・遠隔授業)と豊島区エコ事業助成金(LED照明)を新たに申請。	耐震補強工事、教育研究機器補助に関する助成金の獲得。その他に活用できる助成金を模索する。	教育機器に関する助成金の継続的な利用		専門学校の教育環境整備費助成金は合計約900万円。		○	例年度どおり助成金を頂けた。		助成金の獲得は継続して行うが、費用の全額が出るわけではないので、必要な教育設備であるかどうかの確認が必要である。	○
46	支払依頼処理の半自動化	財務部	定例の支払依頼などを半自動化し、支払業務にかかる人員工数を削減することで、人員配置見直しに資する。	交通系ICカードや法人カードの使用履歴が自動で連携する経費精算システムを導入し、入力工数やチェック工数の削減を図る。	先行部署で試験導入する。	先行導入であれば月3万円前後から。全学導入であれば月10万円前後の試算	初期設定において、現状の予算管理システムとの紐づけが必要であり、設定項目が多いことから作業が難航している。テスト運用し、修正を業者に依頼した後、確認作業ができておらず、本番運用に移行できていない。	初期費用 33万円 年間 231万	×	まずは総務・財務分だけでも導入を進め、各校に展開したい。		準備期間が一定程度必要なことは当然ではあるが、できる限り迅速な各校展開が望まれる。	×

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
	経営改善計画	財総務部	従前の学校規模を維持する前提で平成28年度より予算の減額による収支改善に取り組んできたが、入学者減に歯止めがかからず、支出超過額が膨張している。	今一度各部署で中長期的に取り組むべき事項を洗い出し、計画・実行・改善に取り組む。定員見直しによる収入減の状況であっても収支が均衡するように支出内容を見直す。	経営改善計画の立案。令和4年度からの着手。930人入学、在籍1600人、収入25億での収支均衡を目指す。		学校の垣根を越えた組織である委員会と各種PTの設置により、経営改善計画を策定した。12月には私学事業団の経営相談を受けたのち、若干の修正を行った。また、耐震補強工事のための資金獲得のため、令和5年度予算での教育活動資金収支差額のプラス化に取り組む。		◎	5年間の中期的な計画として策定し、全体に周知した(既存の中期計画を吸収)。収支均衡は経営改善計画のメインテーマであるため、委員会を始め、各プロジェクトで継続的に取り組む。		私学事業団からは事業団の資料に基づいて、教職員全員に情報公開したこと、時間をかけて現状分析を行ったこと、学校の垣根を越えて細かく検討を重ねたことが評価された。実行と成功に向けて取り組む。	◎
	耐震資金の確保	財総務部	建て替えか耐震補強か、着工順序はどうするか、代替地はどうするか未決で、外部融資を頼らず、自己資金での対応を検討してきた。	耐震補強の基本設計をもとに、実施設計を依頼し、着工時期の検討に合わせて資金確保のための準備を行う。	融資獲得に向けた事前相談を令和3年度中に行う。	交通費程度	東京都私学財団および東京信用金庫との融資相談を行った。東京信用金庫からは、耐震補強工事を見据えた関係性の構築のため、短期借入を行い、融資・返済の実績をつくり、次回の大型融資に備えた	短期借入 利息33万	◎		東京都私学財団からの融資獲得には、相当程度返済が確実に言える状況が必要である。そのために、学園全体で収支改善策に取り組む。		◎

